

三原市人口ビジョン(改定案)に対する意見内容及び市の考え方について

◆ 意見提出 2 件 1 人 (他計画との重複意見を含む)

※下線は計画書を修正するもの。

意 見		市の考え方	
該当箇所	P60 (2)めざす方向と取組の方向性	該当箇所	P60 (2)めざす方向と取組の方向性
1	<p>「持続可能なまちづくり」が本市のめざす方向として掲げられているが、9万人の人口を維持することが、持続可能なまちづくりの条件となっているようにも読むことができる。9万人を割り込んでも持続可能なまちづくりをやっていくことが必要なのではないか。</p>		<p>現在、人口減少が急速に進んでいますが、そのスピードを緩め、減少傾向の抑制に向け、この5年間で9万人を維持することを目標として定めたものであり、9万人を維持することが持続可能な条件ではありません。</p> <p>本市では、人口減少抑制に向けた取組を行うとともに、現実に変化していく社会経済状況にも対応し、地域や市民生活を支え、維持するための取組も行うことにより、持続可能なまちづくりを進めてまいります。</p> <p>なお、持続可能なまちづくりに向けては、これまで、公共施設マネジメントによる施設の適正化・集約化や、地域経営による地域力の強化、商業振興策による事業継承支援、立地適正化計画によるコンパクトシティ化などに取り組んできており、引き続きこれらの取組を進めるとともに、今後もさらなる取組について検討し、実施してまいります。</p>

意見		市の考え方	
該当箇所	P56～61 2本市のめざす方向	該当箇所	P56～61 2本市のめざす方向
2	<p>人口ビジョン作成の目的は、人口の規模や構造の変化を予測することにより、①緩和策(減少抑制)と②適応策(人口が減っても持続していく)を考え、手を打つことではないか。</p> <p>「めざす方向」として緩和策しか述べられていないが、適応策を明らかにしておく必要があるのではないか。</p> <p>適応策の1つとしてテクノロジーの活用がある。総合戦略でテクノロジー活用が突然出てくる印象を受けるが、人口減少、高齢化を補う策の1つとしてテクノロジーの可能性に触れてあると良いのではないか。</p>	<p>本市では、人口減少を抑制するための施策(緩和策)は、「総合戦略」で整理し、人口が減ったとしても持続していくための施策(適応策)については、「長期総合計画」、「定住自立圏」で整理しました。</p> <p>適応策として、市として既に取り組んでいるものとしては、公共施設マネジメントによる施設の適正化・集約化、地域経営による地域力の強化、商業振興策による事業継承支援、立地適正化計画によるコンパクトシティ化などが挙げられます。</p> <p>また、テクノロジーの活用については、①人口減少による人手を補完する役割としての適応策と、②最新の技術導入や実証実験などを通じて、三原を住む場所・仕事をする場所に選んでもらう要素としての緩和策の両面があると考えており、この考えのもと、『総合戦略』では、P57の事業番号115「AI・RPA等のデータ処理技術活用推進事業」やP58の事業番号117「ローカル5GとICTによる生活環境向上モデル事業」、『定住自立圏共生ビジョン』では、P40の「ICT等新たな技術の活用による生活利便性向上に向けた取組」などを盛り込んでいるところです。</p> <p>一方、現状の人口ビジョンでは、適応策の記述が不足していると考えられるため、人口が減ったとしてもまちを維持していくことに向けた市としての考え方を追記します。</p> <p>※人口ビジョンの59～62ページに、適応策として、人口が減少したとしても市民のみなさんが生活し続けるために必要な取組である「定住自立圏」に関する内容を追加。</p>	